



中越沖地震の柏崎刈羽原子力発電所への 影響評価研究分科会



(7) 広報と報道のあり方

Research Committee on Chuetsu-Oki Earthquake influences of
Kashiwazaki-Kariwa Nuclear Power Station

(7) How to press-release and take care of expression in articles at press side

正 濱本 和子 (三菱重工)
正 奈良林 直 (北大)
正 小林 正英 (JNES)
秋月 輝男 (JNES)
大西 英俊 (JNES)





はじめに



中越沖地震の柏崎刈羽原子力発電所への影響

想定を超える地震に対しても、『止める』『冷やす』『閉じ込める』という原子力発電所の安全機能は設計どおりに機能し、基本的な原子力安全は確保できた。

放出された放射性物質は、線量に換算しても日常生活において、1年間で自然界から受ける放射線量の十億分の一(液体)および千万分の一(気体)であり、健康、環境への影響はないものであった。

早期に安全が確認されていたにもかかわらず、住民、国民を不安に陥れ、また風評被害が大きくなってしまったのは、マスコミも原因の一つと考える。

動力エネルギーシステム部門としては、専門家・技術者集団として技術的立場から、情報提供及び報道の分析評価を実施し、教訓を抽出すべく活動を実施した。

1. 国内報道の実態

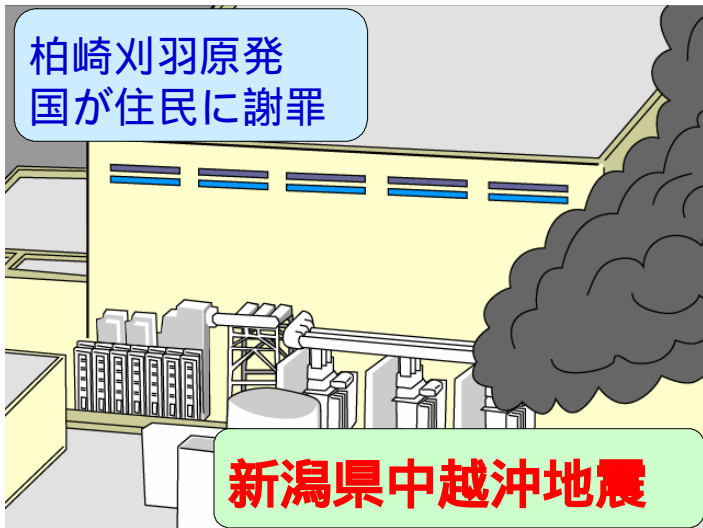


図1-1 黒煙を上げて燃える所内変圧器の映像
(NHK TVの放映した映像より)

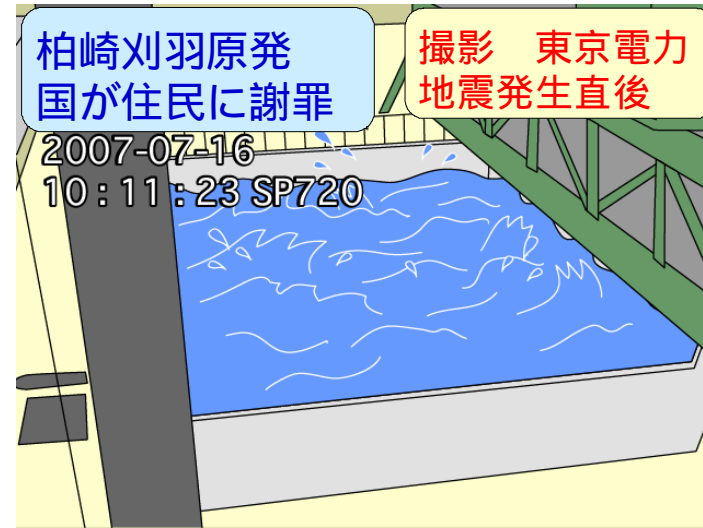


図1-2 使用済み燃料プールのスロッシング映像
(東京電力が提供した映像をNHKが放映)

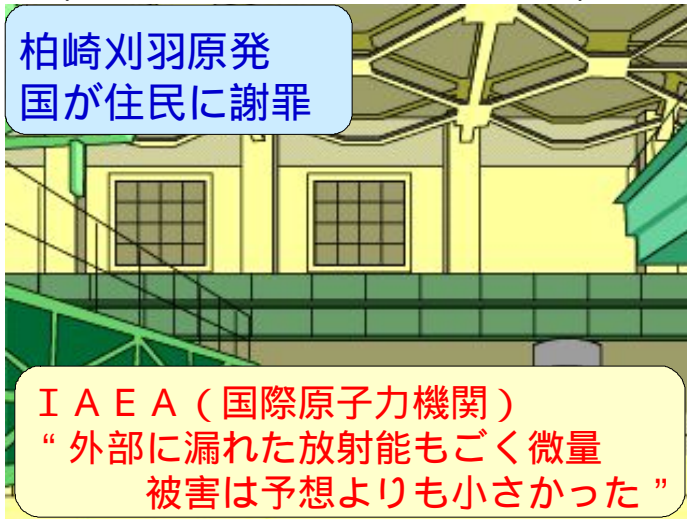


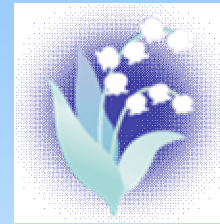
図1-3 実質的な安全宣言はIAEA



図1-4 風評被害に対する地元住民の不満 2



1. 国内報道の実態



国内のみならず、十分な解説無しで海外にも配信された黒煙の映像(NHKのTV映像等)によりチェルノブイリの事故を連想させ、イタリアのサッカーチームが来日を中止した等、世界的な風評被害へと拡大。

東京電力から提供された使用済み燃料プールのスロッシングの映像は放射能を含んだ水が漏れたという説明に使われ、プール水の放射能濃度が十分に低いという補足説明がなされないまま。





2. 国内報道の実態 報道分析結果 安全宣言はなかったか？



7月19日朝日新聞朝刊（7月18日午前11時過ぎ）

見出し：**原発再開「安全確認まで認めぬ」**
柏崎市長が停止命令

柏崎市長から、使用停止を申し渡された場で、**勝俣社長は**
火災については「消火設備は手薄だった」と認めながら、
原発の構造については「安全を比較的確保できた。
問題はないという気がする」と話した。

...が、**メディアからは**
ほとんど取り上げら
れなかった。



2. 国内報道の実態 報道分析結果 安全宣言はなかったか？

原子力安全委員会は19日に、鈴木篤之委員長の所感を発表。
「新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の安全性について」
原子力安全委員会委員長 鈴木篤之

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所の安全は、基本的に確保されており、いわゆる原子炉事故が発生するような深刻な事態には至りませんでした。
- ・ 運転中の原子炉はすべて設計通り自動停止するとともに、原子炉内の高放射能を多重・多層に防護するという、安全上もっとも重要な安全機能は正常に作動しています。したがって、結果的に原子炉施設の安全は確保されており、その意味では、審査指針を含む耐震安全の考え方は基本的に有効と考えられます。

この記事は電気新聞(20日朝刊)に掲載されたのみ。

見出し： 柏崎刈羽原子力 安全性、重大な影響なし
安全委 鈴木委員長が所感

本文： 「現時点では新指針の再改訂の要否を議論すべき状況ではないとの考えも示した。」

2. 国内報道の実態 報道分析結果 安全宣言はなかったか？

原子力安全委員会も7月30日になってから

「今回の地震は、設計時に想定した最大加速度を上回る大きな揺れをもたらしたが、運転中または起動中の原子炉については、すべて安全に自動停止するとともに、その後、停止中の他の原子炉を含む柏崎刈羽原子力発電所の7原子炉すべては、現在、安定した冷温停止状態に保たれている。したがって、緊急時に要求される「止める、冷やす、閉じ込める」という原子炉の原則安全を守るための重要な安全機能は維持されていると言える」

との見解を、原子力安全委員会決定として公表したが、地震発生から2週間を経過しており、ほとんど報道されなかった。

原子力安全委員会の記事は下記新聞に掲載されたが、上記部分は見出しにもなっていない。

朝日：(31日朝刊14面) 原発消火設備 指針見直しへ 原子力安全委

読売：(31日朝刊2面) 原子力安全委 地盤沈下対策 全原発に要請
消火指針も改定へ

毎日：(31日朝刊2面) 原発 火災防護指針強化へ 安全委 地盤強度確認も要請

2. 国内報道の実態 安全宣言はなかったか？

原子力安全委員会の安全宣言や保安院による地元説明などは十分に報道されず、
実質的な安全宣言は8月6日から10日に行われたIAEAの現地調査によってなされた。

この報告書は8月17日に発行されたので、約1ヶ月に亘って安全宣言が無かったに等しく、この間、地元住民は各家庭が受けた地震による被災に加え、目の前の原子力発電所から上がる黒煙から受けた不安な気持ちのままに生活しなければならなかった。

地元の旅館や民宿は地震による被災に加えてキャンセルが相次ぐという「風評被害」を受けることになった。

このような報道のなかで、「原子力立国」を支える重要な基幹電源である柏崎刈羽原子力発電所は地元では「迷惑施設」との極めて不本意な評価を受けるに至った。

3. 報道の好例（海外） 正確な報道も 仏ルモンド誌の柏崎刈羽原子力発電所の記事



ルモンド誌の柏崎刈羽発電所に関する
7/18付の報道⁽¹⁾

教養があり、辛口で有名なフランスの
高級誌ルモンドは...

「原子炉が大地震にあっても即座に停止し、いまでも安全に停止している」と冷静かつ重要な「安全に停止している」との解説を加えて報道。

- ・ 柏崎刈羽原子力発電所は、地震の最も被害の大きな場所にあつたにもかかわらず、軽微な被害しか受けていない。
- ・ 火災が発生した変圧器も初期段階で鎮火された。
- ・ 放射能漏れも検知されているが、環境に影響はない。
- ・ 原子力発電所は、地震の揺れを最小限に抑えるため、硬い岩盤の上に建設され、かつ原子炉建屋には地震を感知する加速度計が設置され、あるレベル以上の加速度を検知すると即座に原子炉を停止させるシステムとなっている。柏崎刈羽原子力発電所ではこのシステムが作動し、現在も安全に停止中である。

3. 報道の好例(国内) 正確な報道も

7月26日 読売新聞 原子炉の安全は確保されている

原子炉の安全は確保されている

大々的「放射能漏れ」と煽り立てるほど、ひどい偏見が起きているのだろうか。

東京電力の柏崎刈羽原子力発電所が新潟県中越沖地震で被災した。その状況が連日、メディアを通じて伝えられる。

ニュースを知ったイタリアの人気サッカーチームが、予定していた試合を前日になって中止した、という。

夏のかき入れ時を期待していた新潟県内の旅館ホテルも、キャンセルが相次いでいる。県の実験によると、風評被害による損害額は1000万〜1000億円にのぼる見込みだ。

「漏れた」とされる放射性物質はごくわずかしか冷めなくなってはどうか。

「漏れた」とされる放射性物質はごくわずかしか冷めなくなってはどうか。

原子力施設の耐震設計と建設、さらにその考え方を定めている政府の指針は基本的に有効だった、と言える。

しかし、いざいざ原子炉の安全とは峻別して考えるべき問題だろう。

耐震設計と建設、さらにその考え方を定めている政府の指針は基本的に有効だった、と言える。

しかし、いざいざ原子炉の安全とは峻別して考えるべき問題だろう。

耐震設計と建設、さらにその考え方を定めている政府の指針は基本的に有効だった、と言える。

しかし、いざいざ原子炉の安全とは峻別して考えるべき問題だろう。

- 最大のポイントは、緊急時に原子炉で最も重要とされる『止める』『冷やす』『閉じ込める』という3つの機能が正常に働いて、今も安全性は確保されている、ということだ。
- 原子力施設の耐震設計と建設、さらにその考え方を定めている政府の指針は基本的に有効だった、と言える。
- トラブルは60件以上にのぼる。しかし、いずれも原子炉の安全性とは峻別して考えるべき問題だろう。
- 日本は耐震設計などの技術で世界最高水準にある。

3. 報道の好例(国内) 正確な報道も 7月26日 産経新聞 対応は本質を見失わずに

- ・原発にとって、何が重要で(何が)危険な損傷なのか。一般人も、その本質を冷静に見極めることが必要だ。
- ・いたずらに人々の不安感をあおりたてる反応は、やめにしたい。
- ・日本の温暖化防止対策には原子力発電の貢献が期待されている。安全上、意味を持たない長期停止は、世界に対しても誤解を与えることになりかねない。

原子力報道に望むもの
「一部の事実より全体の真実を」
加納時男参議院議員8月7日 フジサンケイ ビジネスアイ



主張

原発損傷

対応は本質を見失わずに

新潟県中越沖地震の強い揺れに遭遇した東京電力柏崎刈羽原子力発電所の6号機原子炉建屋で、天井付近にある車輪形の書クレーンの自在車両手の破断が確認された。直営5号機の放射能型積込機が真つ二つに折れていた。原子炉がある原子炉建屋は岩盤上に建設されているので最も堅固なクレーンの耐震力を備えている。地震後からの被害調査で、原子炉建屋内の重要機器の損傷が初めて発見されたわけである。近くに震源を持つ地震動の激しさが改めて確認された。

同発電所には7基の原子炉がある。地震時に運転していた4基は、安全に自動停止している。東京電力は今後、

原子炉圧力容器のふたを開けて、内部の燃料の状態などを調べるが、これまでにこのころ、釜内で内部の損傷を示唆するような異常値は出ていない。破損した6号機のクレーンは、重い圧力容器のふたを外して持ち上げる作業に必要なもので、6号機の炉心検査は遅れる。残りの6基の原子炉については、クレーンを確かめたらえで、炉心の確認に進んでもらいたい。

炉心の損傷が確かめられると、柏崎刈羽原発は、設計上の想定を超えた地震動に耐え抜いて、安全上重要な基本機能を維持したことが証明される。

今回の地震で、原発は60件を上回る被害を受けた。しかし、大部分は原発の安全性を左右しにくい耐震重要度Cクラスの施設での出来事だ。

調査が進むにつれて、思いがけない損傷が発見されるかもしれない。東京電力は情報の透明性と発表の即時性を維持していかねばならない。

調査には十分な時間をかけた。しかし、補修完了後には速やかな発電再開が必須。日本の温暖化防止対策には原子力発電の貢献が期待されている。安全上、意味を持たない長期停止は、世界に対しても誤解を与えることになりかねない。

出典: 産業経済新聞より

誤解を与える報道は公平な報道とは言えない

「**放送倫理基本綱領**」は民放とNHKと両方の放送に適用される**放送基準**。

- ・ 放送は今や国民にとって最も**身近なメディア**であり、その**社会的影響力は極めて大きい**」
- ・ 「報道は、**事実を客観的かつ正確、公平に伝え、真実に迫るために最善の努力を傾けなければならない。**」
- ・ **テーブルの片隅**がちょっと汚れているという事実を、そこだけをクローズアップし、あたかも**全体が汚れている**ように見せかける。
- ・ **百人のうち1人、悪い人間**がいて、悪い人間ばかりを報道すると、**残りの99人も悪い人間に見える**ということ。悪い人間を取り上げるとはいいが、「**その他九十九人は立派な人ですよ**」ということを言わなければ、みんなが悪くなってしまう。そういう**誤解を与える報道は公正、公平な報道とは言えない**。



「米フロリダ州での大停電、原発停止」の報道

米フロリダ州で大停電、原発停止



原因はまだ特定されていないが安全上の懸念はないという。

NRC (米原子力規制委員会: Nuclear Regulatory Commission) によると、停止したのはマイアミ南部に位置するフロリダ・パワー・アンド・ライト社の原子炉2基。同社の広報によると、完全な復旧までには10時間がかかる見通し (2008年2月26日、AP)

原子力発電所、安全上の懸念はない。



4. 望まれる情報提供と報道 国のプレスリリース と報道



(1) 国のプレスリリース

緊急時の責任者を決定し(例えば原子力安全・保安院長等)、重要事項をタイムリーにリリースする。今回の場合であると、柏崎刈羽原子力発電所に関し、次のリリース等が期待される。前向きな情報は、重ね重ね重複してリリースした方が良いと考えられる。

7月16日(地震当日):

「安全上の懸念はない」、「原子炉安全停止」、「原子炉現在冷却中」、「放射線モニターに異常なし」⁽¹⁾、「住民避難の必要なし」、「放射能放出、ごく微量、環境・人体に影響なし」

7月17日(地震翌日):

「引き続き、安全上の懸念はない」、「原子炉冷却完了」、「原子炉は冷温停止状態に保たれ安定」、「引き続き放射線モニターに異常なし」、「原子炉は安心」、「放射能放出、ごく微量、環境・人体に影響なし」、「住民避難の必要なし」

(2) 報道

国が上記リリース等を実施すれば、米国の事例のように、新聞・テレビともに適切な解説を加えて報道したと考えられる。

望まれるテレビ報道

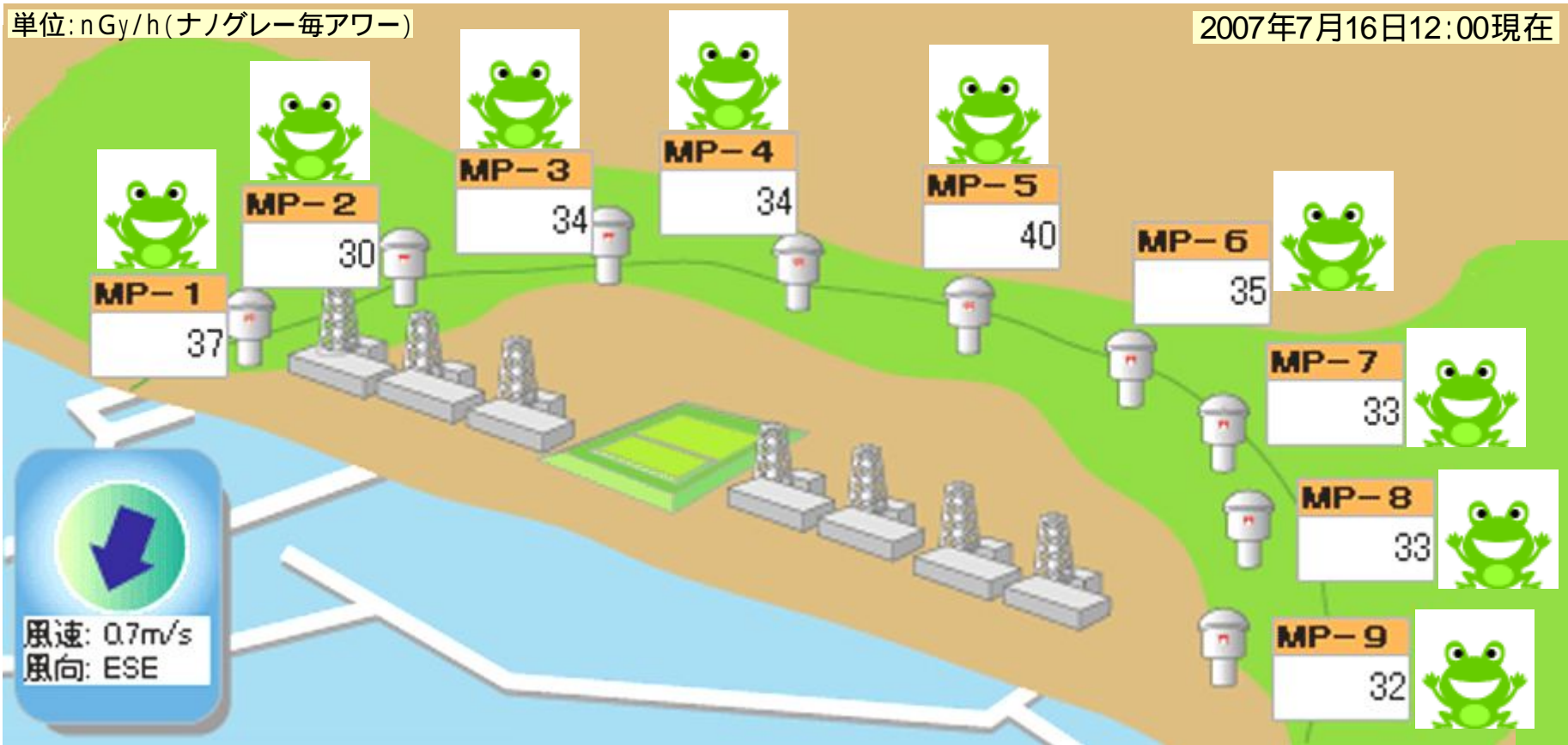
「変圧器の周りには**防火壁**があり、**延焼の恐れ**はありません」だって！
変圧器と**原子炉**は離れており**原子炉**は**安全**なんだって。**安心**だね。

人体や環境に影響を与える放射線は出ていないんだって。**安心**ね！



放射線モニターに異常なし

柏崎刈羽原子力発電所モニタリングポスト



モニタリングポストの値



安全



注意



危険

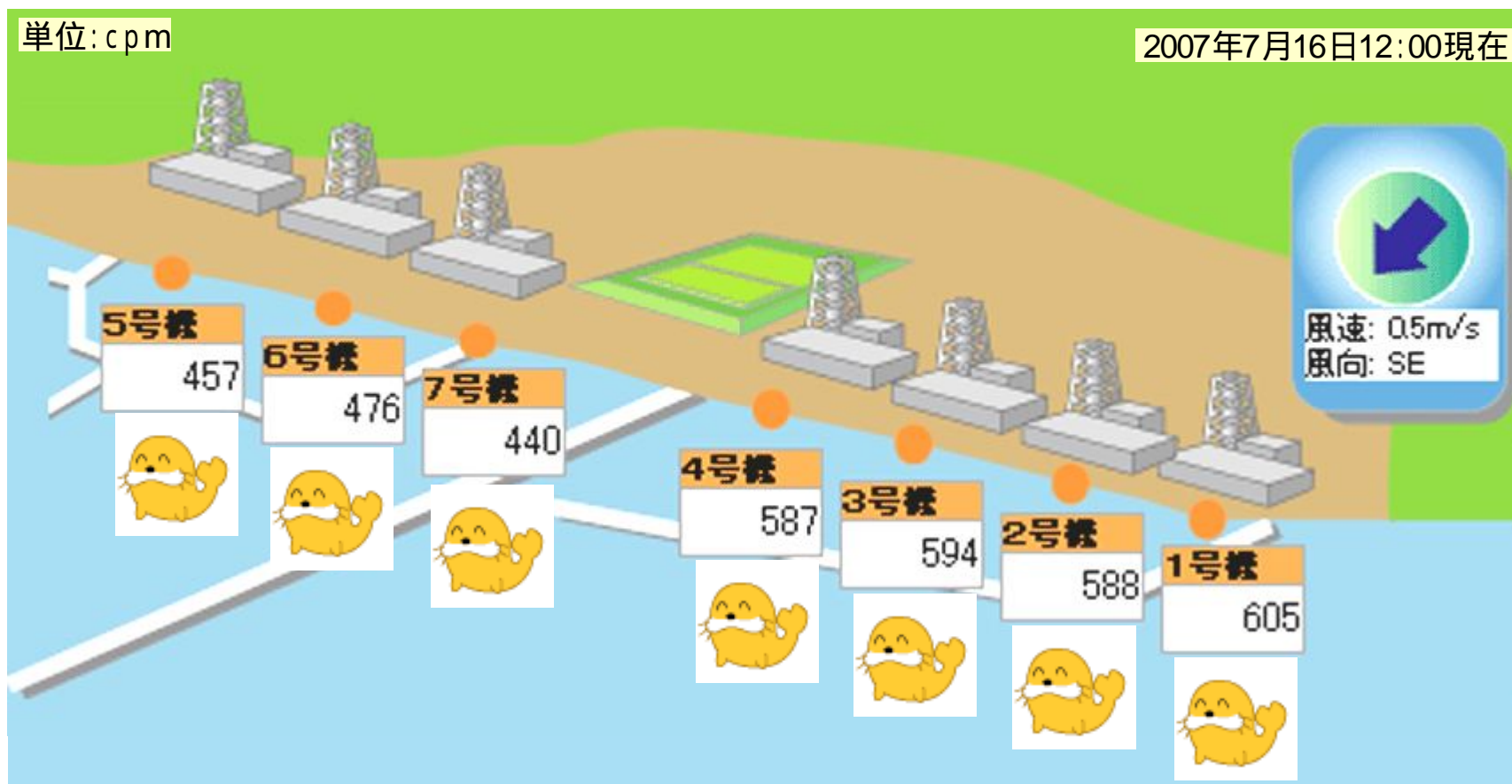
上記図は、タイトルも含めテレビ画面を表している。現状の東京電力HP上のモニタリングポスト表示を借用し、視聴者が、一見して安全であることが判明可能なように、当影響評価研究分科会でマークを付加した提案図である。

放射線モニターに異常なし

柏崎刈羽原子力発電所海水モニタ

単位: cpm

2007年7月16日12:00現在



海水モニタの値



安全



注意



危険

上記図は、タイトルも含めテレビ画面を表している。現状の東京電力HP上の海水モニタ表示を借用し、視聴者が、一見して安全であることが判明可能なように、当影響評価研究分科会でマークを付加した提案図である。

6. 広報と報道のあり方に関する提言

地震被災時やトラブル時などの原子力発電所に関する「広報と報道」で、今回の轍を踏むことがないように、以下の提言を行う。

- (1) 原子力の緊急時広報を行う。国としての責任者をあらかじめ決定しておき（例えば原子力安全・保安院長等）、重要事項をタイムリーにリリースする。計画外停止の場合、全てをプレスリリースの対象とする。更に今回の地震災害のように被災状況が大きな場合は記者会見を行う。
- (2) 原子力発電所の事故・地震時被災報道にあたっては、周辺モニタリングポストの数値とアイコンやマークを用いたわかりやすい表示。
原子炉停止や冷温停止達成状況の2つが重要であり、新聞記事やTV放映のテロップ等に入れる等を行い誤解や風評被害を生じない工夫をマスコミに対して提言する。
- (3) これらの報道を可能とするマスコミ・記者向けの学会としての定期的交流行事を実施する。

6. 広報と報道のあり方に関する提言

- (4) 放射線や原子力発電所の放射線安全・耐震クラス分けなどの基本的な考え方、基礎知識を地元住民や国民へ理解していただくための啓蒙活動を実施(親子見学会など)する。
- (5) 原子力報道の在り方検討会など、原子力安全委員会や行政と学会との検討会を実施する。既に行われていれば、それに参加する。
- (6) 初等・中等教育のなかに放射線やエネルギーの基礎教育を加えるためのわかりやすい教材を作成する。
- (7) 必要事項を記入すればすぐにプレスリリースできるような広報用テンプレートをあらかじめ用意し、マスコミにも記載項目について解説し、周知しておく。



7.まとめ



地震被災時やトラブル時などの
原子力発電所に関する「広報と報道」で、
今回の轍を踏むことがないように、
真に報道が住民、国民の役に立つものであり、
前向きで期待される方向に進めるように提言を
行った。

これを単なる提言とせず、日本機械学会
として他学協会とも協力して、

自ら実行することを
目指したい。

